発注企業実態調査
結果報告書

（令和元年度）

公益財団法人　茨城県中小企業振興公社

目　　次

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的 ……1
2　調査対象 ……1
3　調査項目 ……1
4　調査方法 ……1
5　調査時点 ……1
6　回答状況 ……1

Ⅱ　回答企業の概要

1　地 域 別 ……1
2　資本金別 ……2
3　従業員別 ……2

Ⅲ　生産の現況及び今後の見通し

1　生産現況 ……3
2　今後 6 ヵ月先の生産見通し ……3

Ⅳ　調査結果

1　外注(発注)量の現況について ……4
2　今後 6 ヵ月先の外注(発注)量の見通しについて ……4
3　現在の総生産額に占める外注依存の割合について ……5
4-1 外注(協力工場)の企業数について ……5
4-2 外注(協力工場)数の県内・県外別 ……6
5-1 茨城県外に外注している内容 ……6
5-2 茨城県外に外注している理由 ……7
6-1 増産を計画している品目(個別の製品又は部材等)について ……7
6-2 自社工場の拡張又は移転計画 について ……8
7-1 増産を計画している品目分の対応について ……8
7-2 外注対応方針 ……9
8　新規外注先企業を探す方法・手段 ……9
9　今後の外注方針 ……10
10　外注先企業への要望 ……11
11-1 製品・部品の輸出について ……12
11-2 輸出量の変化 ……12
11-3 工場全体におけるおおよその輸出割合 ……13
11-4 主な輸出地域 ……13
12　生産拠点の海外進出状況について ……14
13　海外からの部品調達の状況 ……14
14　今後の海外からの部品調達 について ……15
15-1 米中貿易摩擦の影響について ……15
15-2 具体的な影響について ……16
15-3 影響への対応策 ……16
16　貴社における最近の経営課題について ……17
17-1 人材確保の状況について ……17
17-2 人材が不足している職種 ……18
17-3 企業経営に及ぼしている影響 ……18
18　今後県及び公社の施策・事業に期待すること ……19

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的

　県内発注企業の生産動向や外注利用状況を的確に把握することにより，県内中小企業施策の推進に資する。

2　調査対象

　公社に登録されている県内の発注企業 424 事業所

3　調査項目

　別紙調査票のとおり

4　調査方法

　郵送によるアンケート方式

5　調査時点

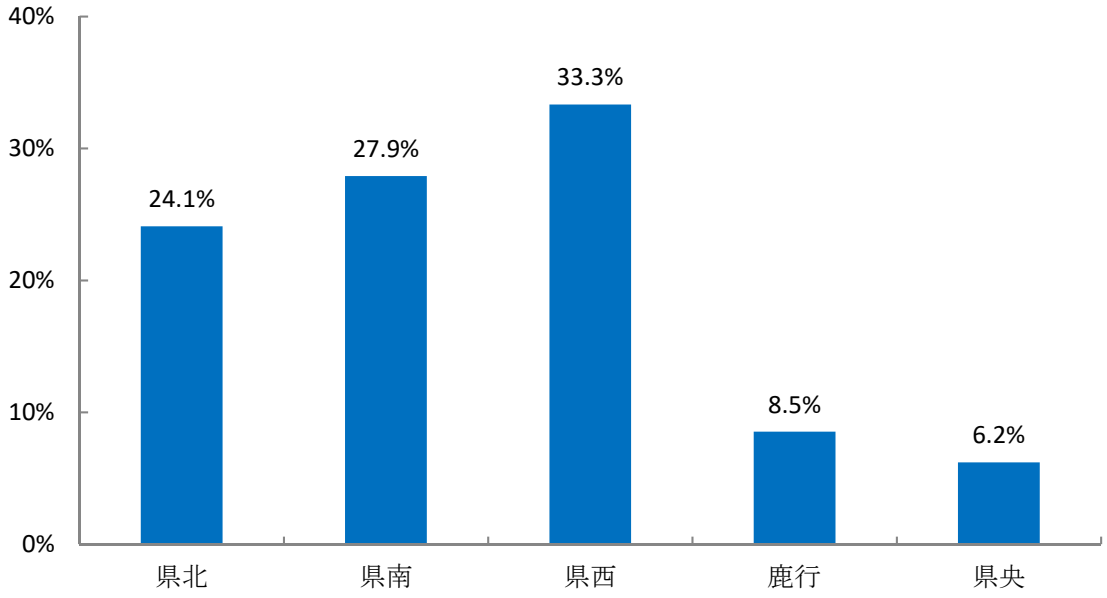
　令和元年 7 月 1 日現在

6　回答状況

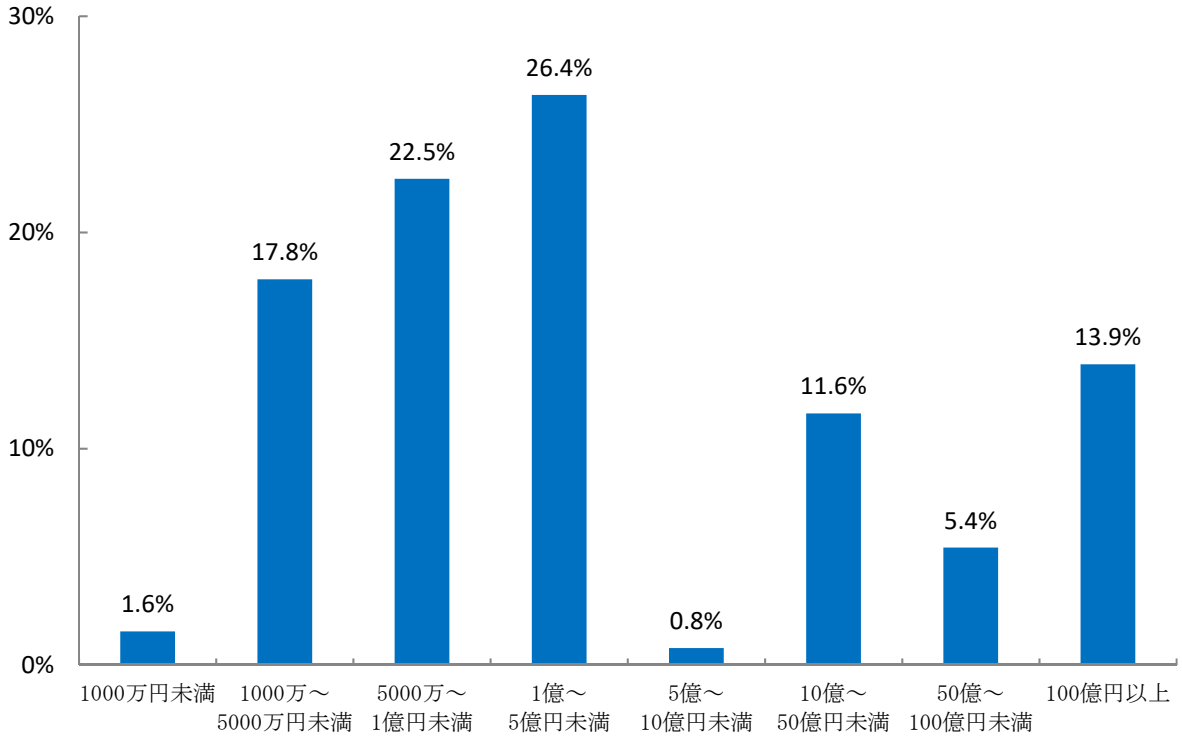
　回答企業 129 事業所(回答率 30.4%)

Ⅱ　回答企業の概要

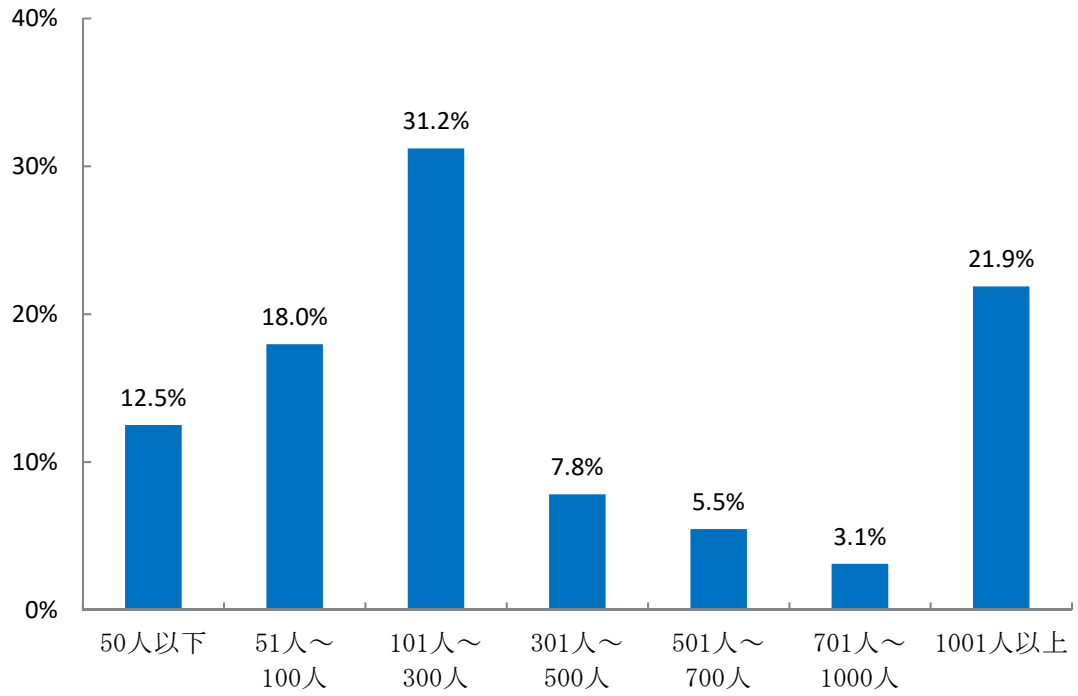
1　地域別



2　資本金別


30%
20%
10%
0%
1.6%
17.8%
22.5%
26.4%
0.8%
11.6%
5.4%
13.9%
1000万円未満
1000万～5000万円未満
5000万～1億円未満
1億～5億円未満
5億～10億円未満
10億～50億円未満
50億～100億円未満
100億円以上

3　従業員別


40%
30%
20%
10%
0%
12.5%
18.0%
31.2%
7.8%
5.5%
3.1%
21.9%
50人以下
51人～100人
101人～300人
301人～500人
501人～700人
701人～1000人
1001人以上

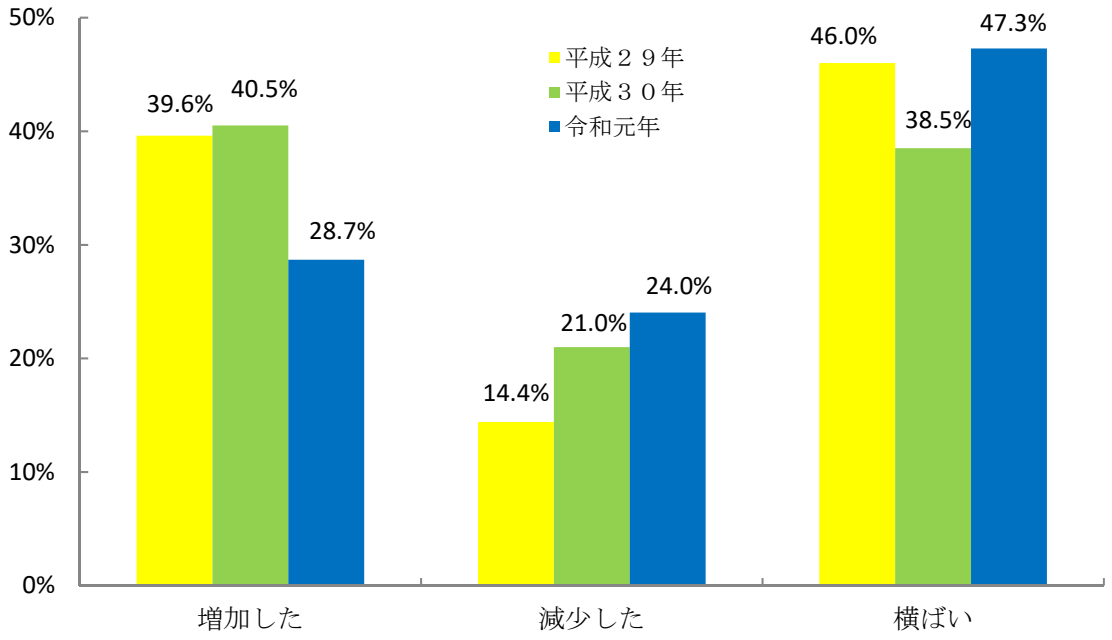
Ⅲ　生産の現況及び今後の見通し

1　生産現況

生産現況については，「増加した」と回答した企業の割合が昨年度比 11.8 ポイント減 28.7%となっている。

また，「減少した」と回答した企業の割合が昨年度比 3.0 ポイント増の 24.0%となっている。

（有効回答 129 事業所）

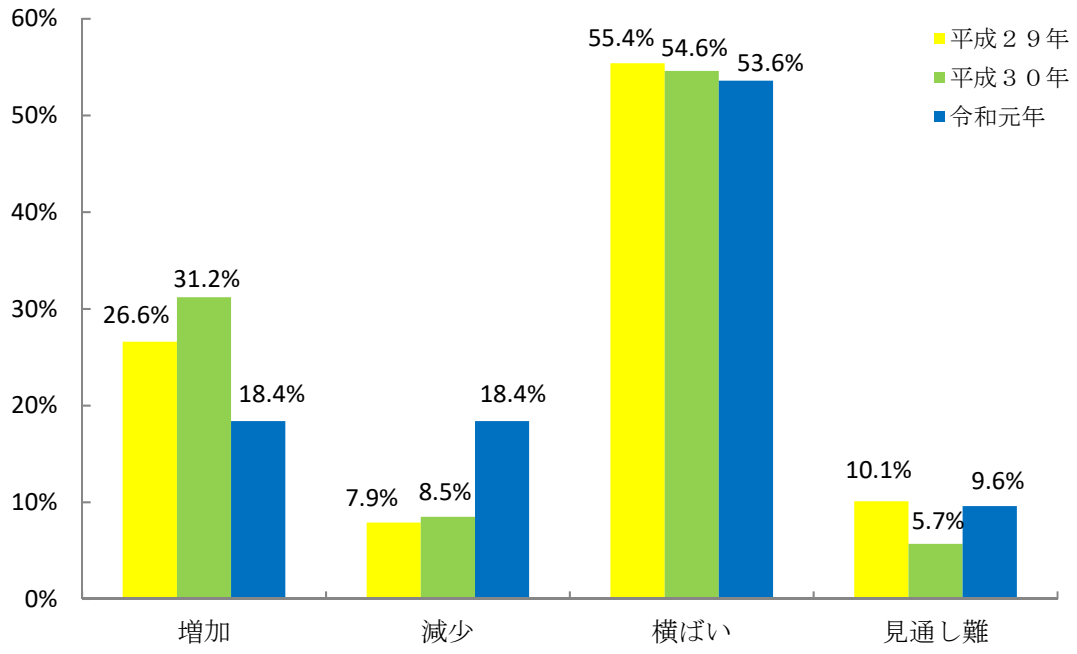


2　今後 6 か月先の生産見通し

今後 6 か月先の生産見通しについては，「増加」と回答した企業の割合が昨年度比 12.8 ポイント減の 18.4%となっている。

また，「減少」と回答した企業の割合が昨年度比 9.9 ポイント増の 18.4%となっている。

（有効回答 125 事業所）



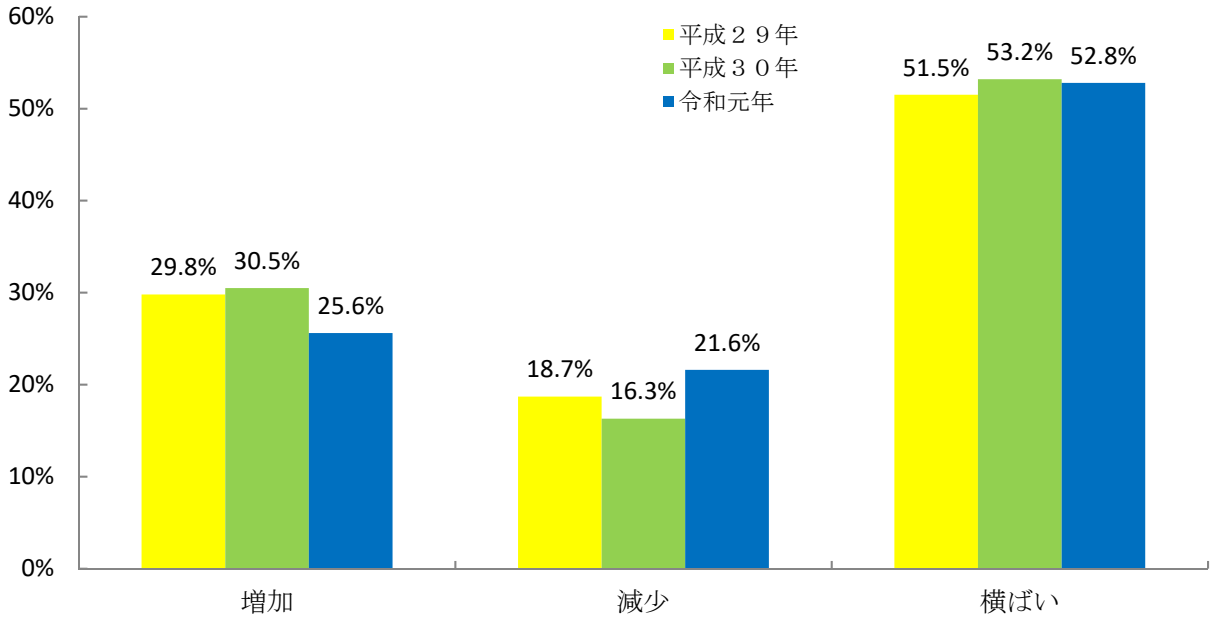
Ⅳ　調査結果

1　外注(発注)量の現況について

外注(発注)量の現況については，「増加」と回答した企業の割合が昨年度比 4.9 ポイント減の 25.6%となっている。

また，「減少」と回答した企業の割合が昨年度比 5.3 ポイント増の 21.6%となっている。

(有効回答 125 事業所)

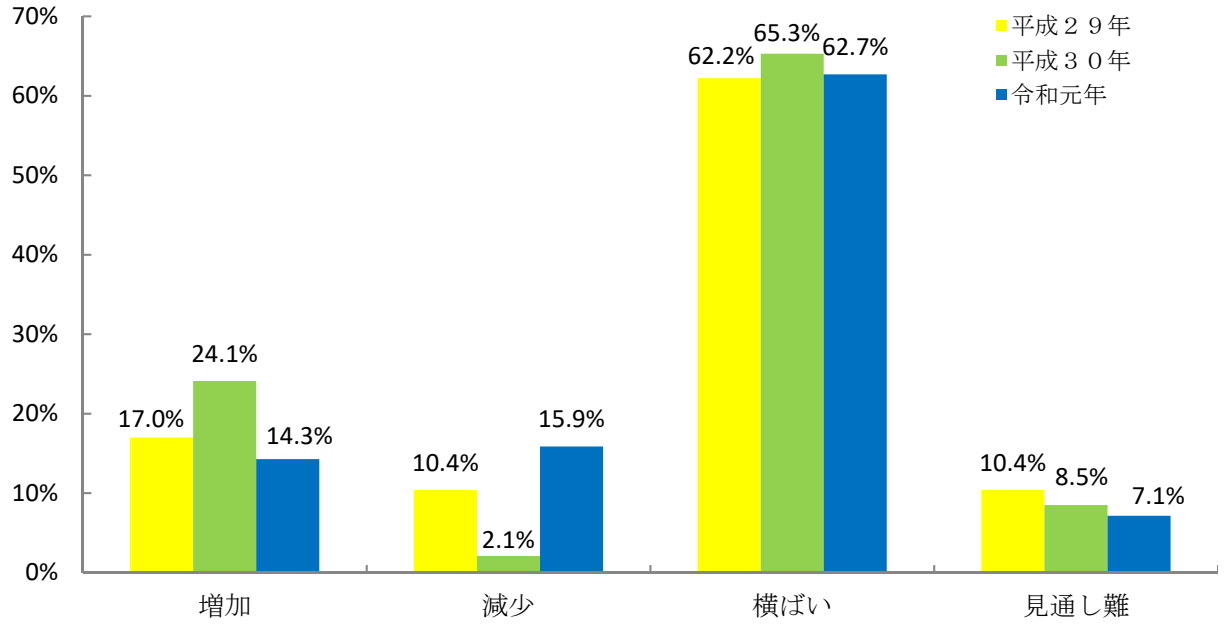


2　今後 6 か月先の外注(発注)量の見通しについて

6 か月先の外注(発注)量の見通しについては，「増加」と回答した企業の割合が昨年度比 9.8 ポイント減の 14.3%となっている。

また，「減少」と回答した企業の割合が昨年度比 13.8 ポイント増の 15.9%となっている。

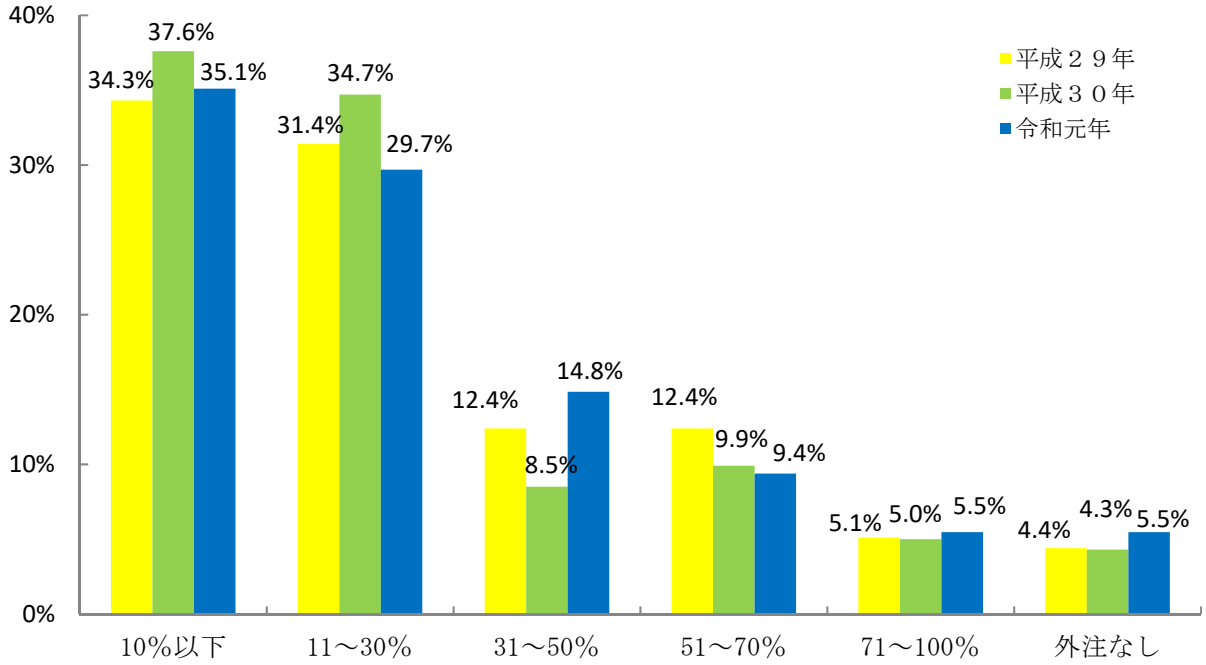
(有効回答 126 事業所)



3　現在の総生産額に占める外注依存の割合について　※購入品を除いた加工外注の割合

総生産額に占める外注依存の割合については，「10%以下」と回答した企業の割合が 35.1%，「11～30%」と回答した企業の割合が 29.7%となり，「30%以下」が 64.8%を占めている。

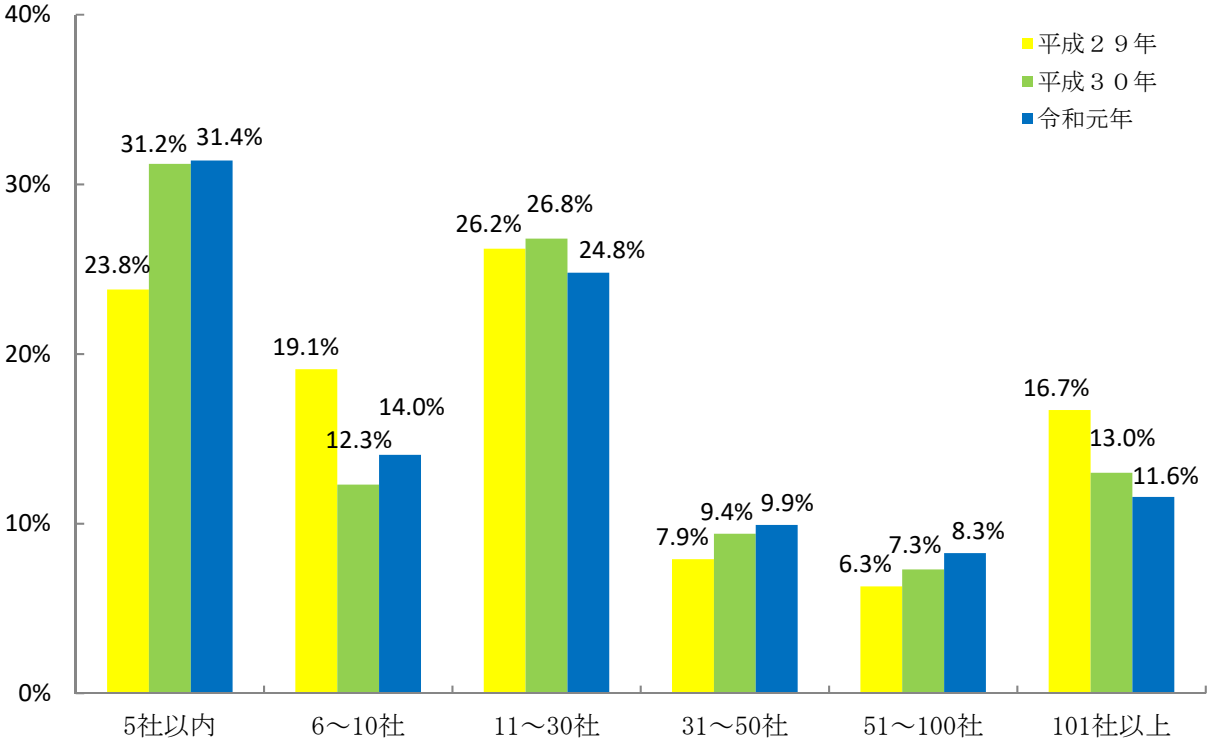
(有効回答 128 事業所)



4-1　外注(協力工場)の企業数について　※下請代金法の対象となる中小企業

外注(協力工場)の企業数については，「5 社以内」と回答した企業の割合が 31.4%，「6～10 社」と回答した企業の割合が 14.0%，「11～30 社」と回答した企業の割合が 24.8%となっており，「30 社以内」70.2%を占めている。

(有効回答 121 事業所)



4-2　外注(協力工場)数の県内・県外別

協力工場に占める県内の割合は 28.6%，県外の割合は 71.4%となっている。

県外については，「県南」が 80.4%を占めており，県内については，「鹿行」が 59.5%を占めている。

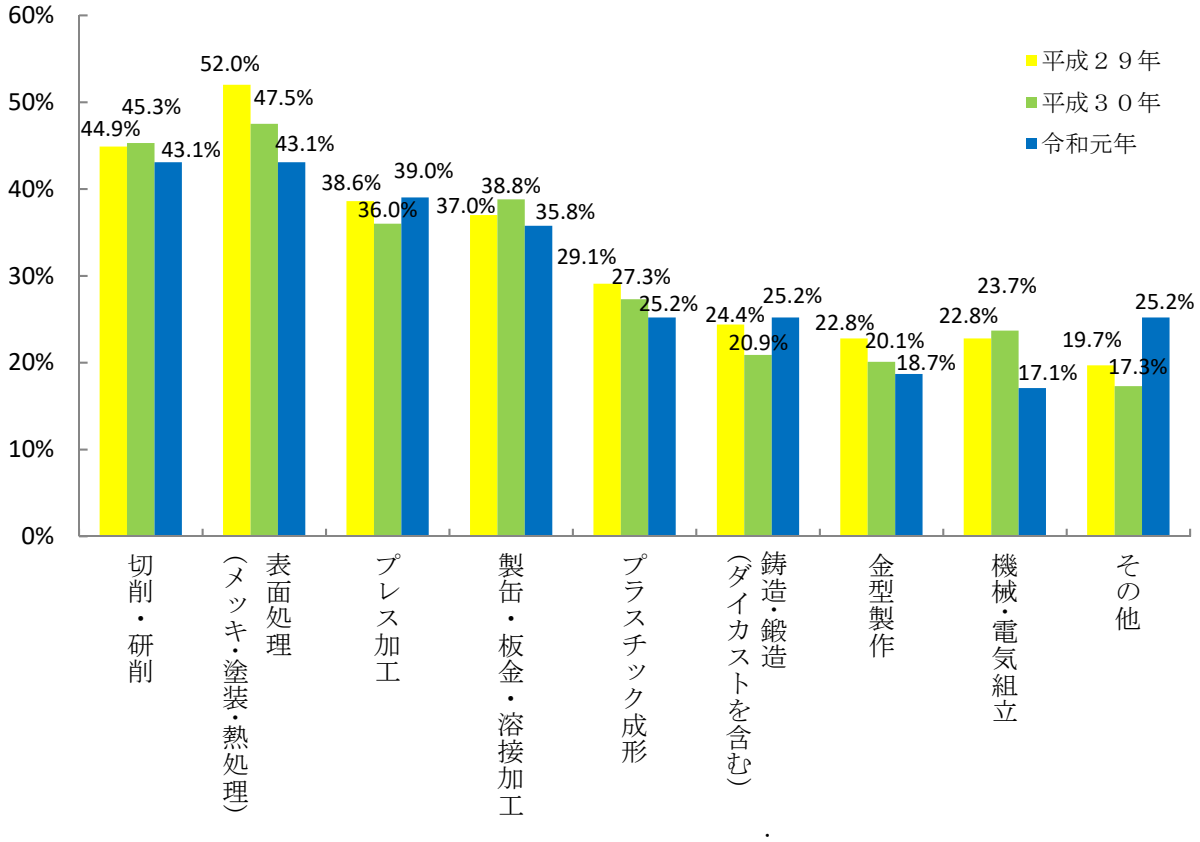
(有効回答 119 事業所)

地域	回答企業数	全協力工場数	県内工場数・比率	県外工場数・比率
県北	29	1,616	623 38.6%	993 61.4%
県南	33	1,493	293 19.6%	1,200 80.4%
県西	41	1,505	328 21.8%	1,177 78.2%
鹿行	8	148	88 59.5%	60 40.5%
県央	8	175	80 45.7%	95 54.3%
合計	119	4,937	1,412 28.6%	3,525 71.4%

5-1　茨城県外へ外注している内容

「表面処理（メッキ・塗装・熱処理)」，「切削・研削」が共に 43.1%を占めており，以下「プレス加工」，「製缶・板金・溶接加工」と続く。

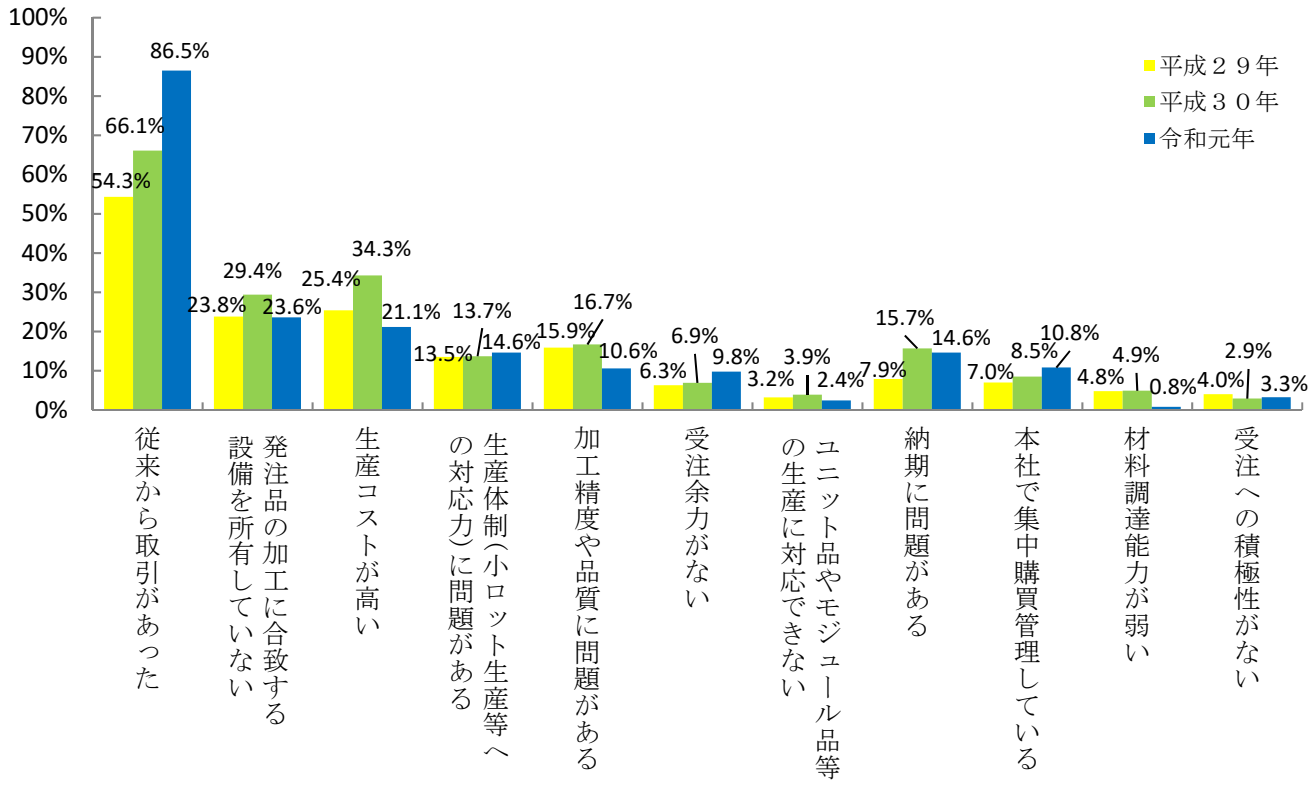
(複数回答)(有効回答 123 事業所)



5-2　茨城県外に外注している理由

「従来から取引があった」が 86.5%と最も多く，以下「発注品の加工に合致する設備を所有していない」,「生産コストが高い」と続く。

(複数回答)(有効回答 123 事業所)

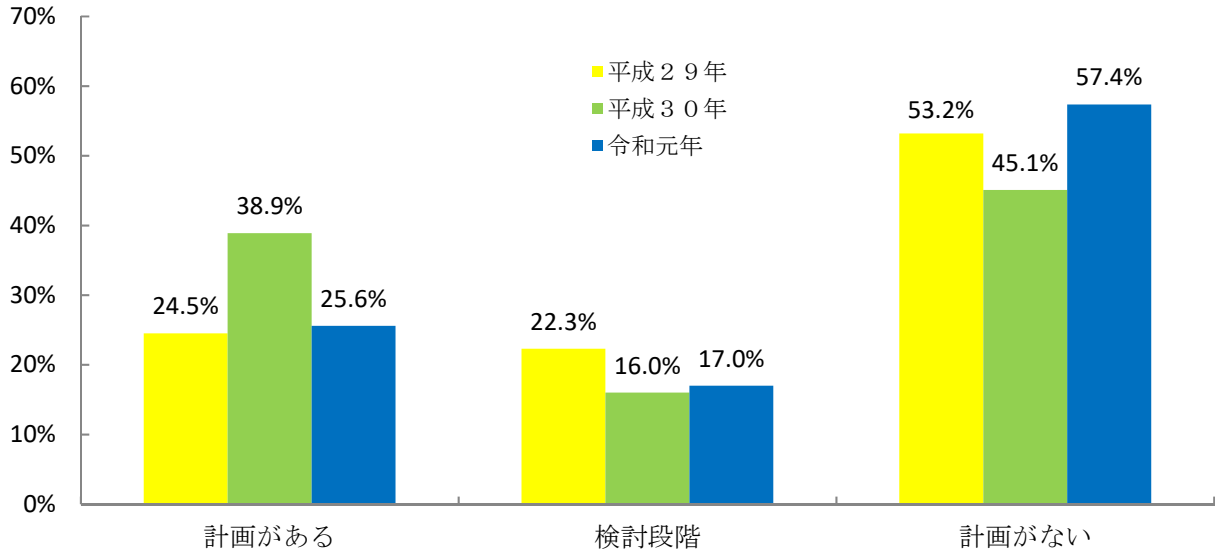


6　今後の生産計画について（増産）

(1) 増産を計画している品目（個別の製品又は部材等）について

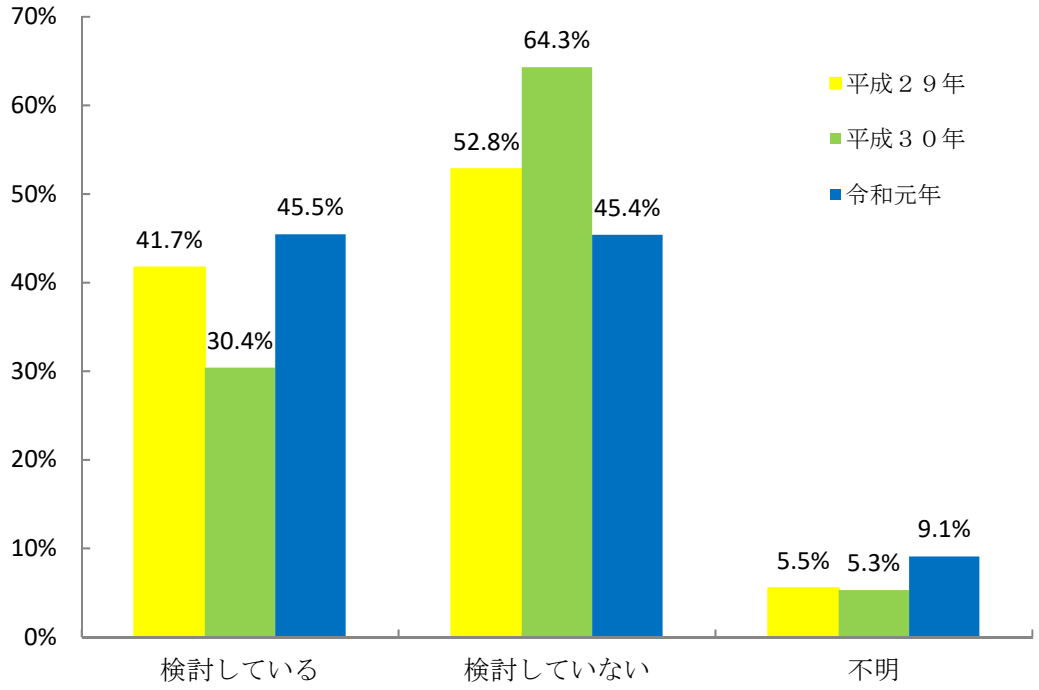
今後の生産計画（増産）については,「計画がある」と回答した企業の割合が 25.6%となっている。

(有効回答 129 事業所)



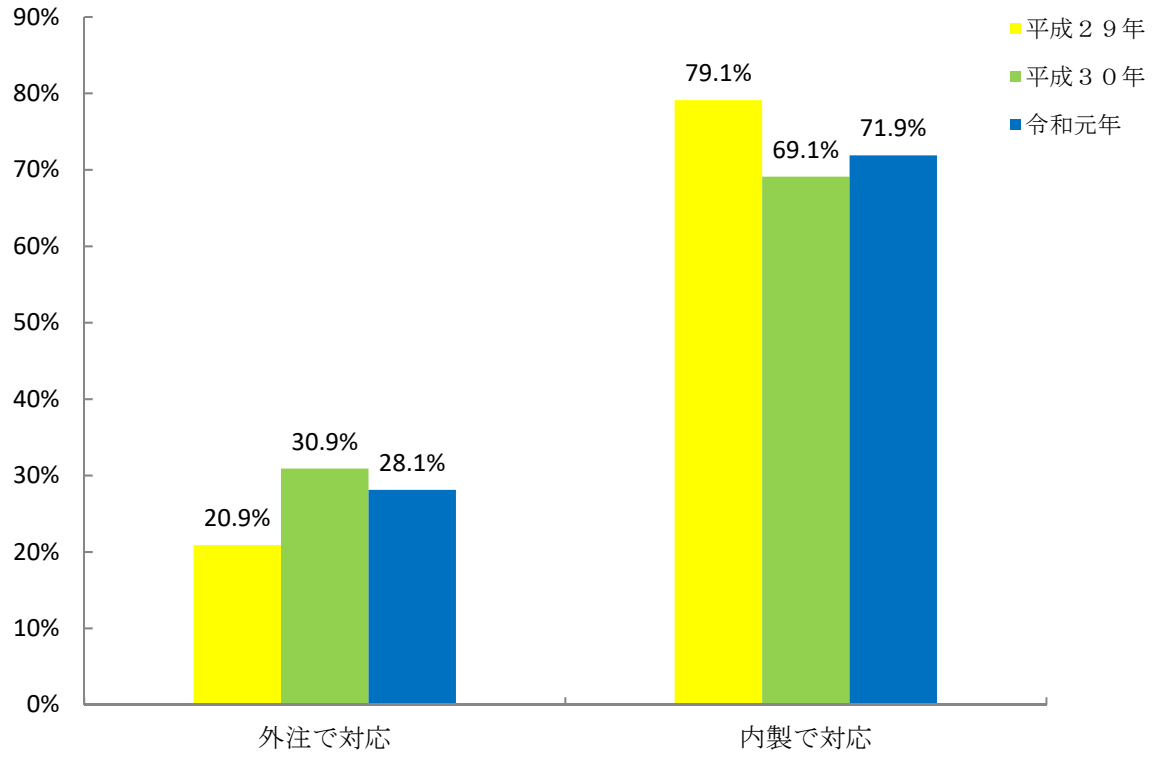
(2) 自社工場の拡張又は移転計画について　※(1)で「計画がある」と回答した企業のみ

増産計画に伴う「自社工場の拡張又は移転計画」については，「検討している」と回答した企業の割合が 45.5%となっている。　（有効回答 33 事業所）



7-1　増産を計画している品目分の対応について　※6-1 で「計画がある」と回答した企業のみ

「外注で対応」が 28.1%となっている。　（複数回答）（有効回答 32 事業所）

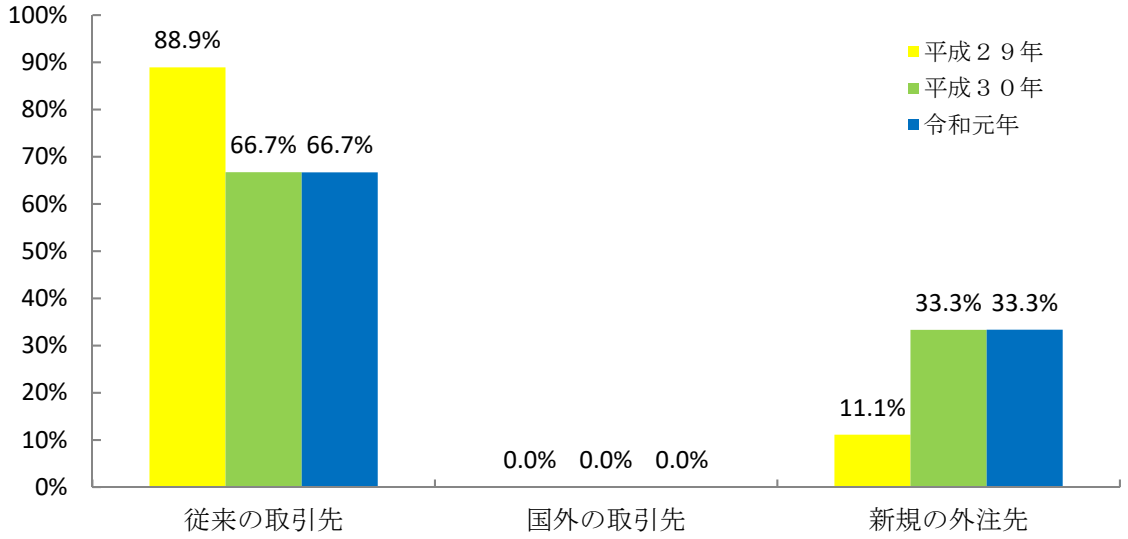


7-2　外注対応方針　※7-1 で「外注で対応する」と回答した企業のみ

「既存の取引先」と回答した企業の割合が 66.7%となっている。

また，「新規の外注先」と回答した企業の割合が 33.3%となっている。

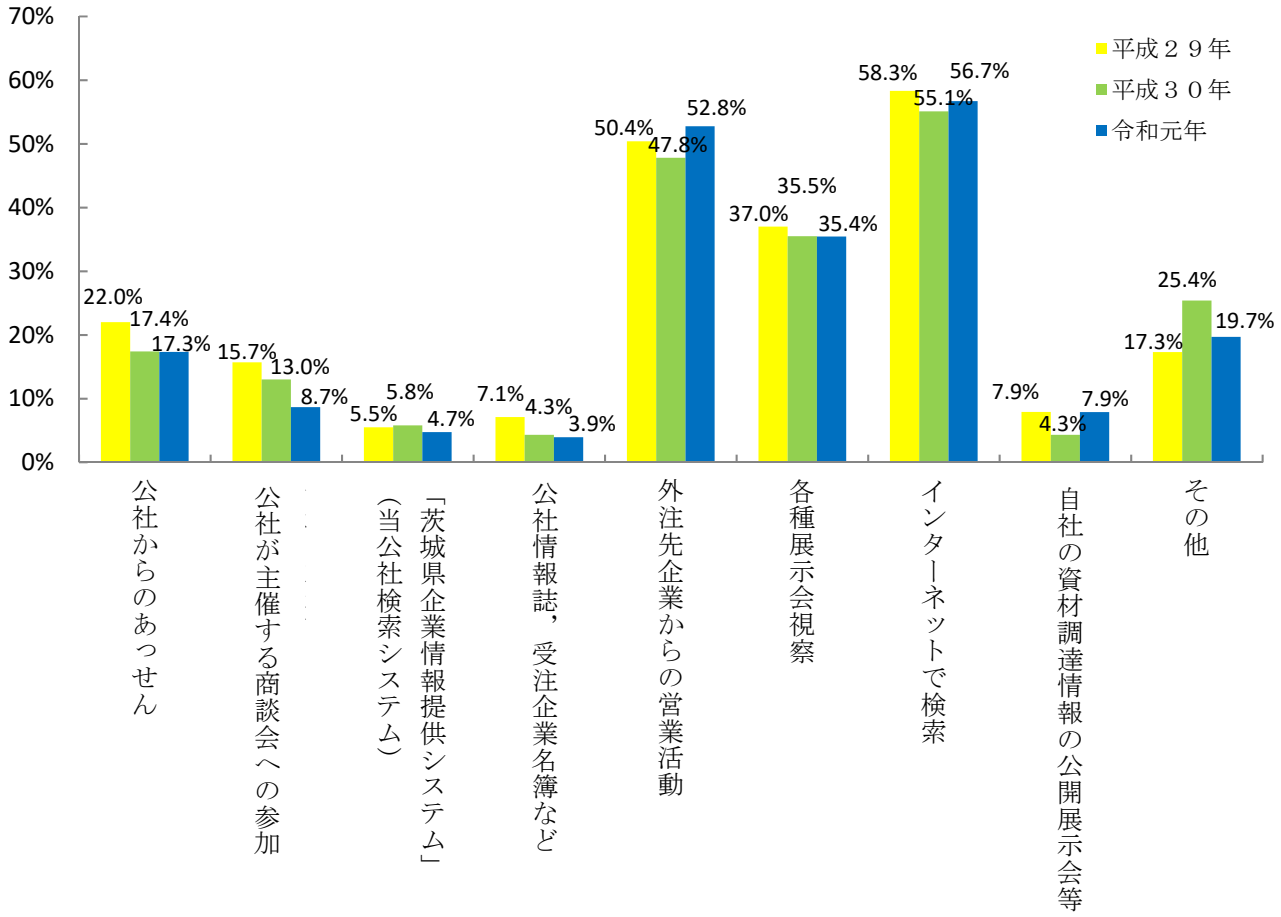
（複数回答）（有効回答 9 事業所）



8　新規外注先企業を探す方法・手段

新規外注先企業を探す方法・手段については，「インターネット検索」が 56.7%と最も多く，以下「外注先企業からの営業活動」「各種展示会視察」と続く。

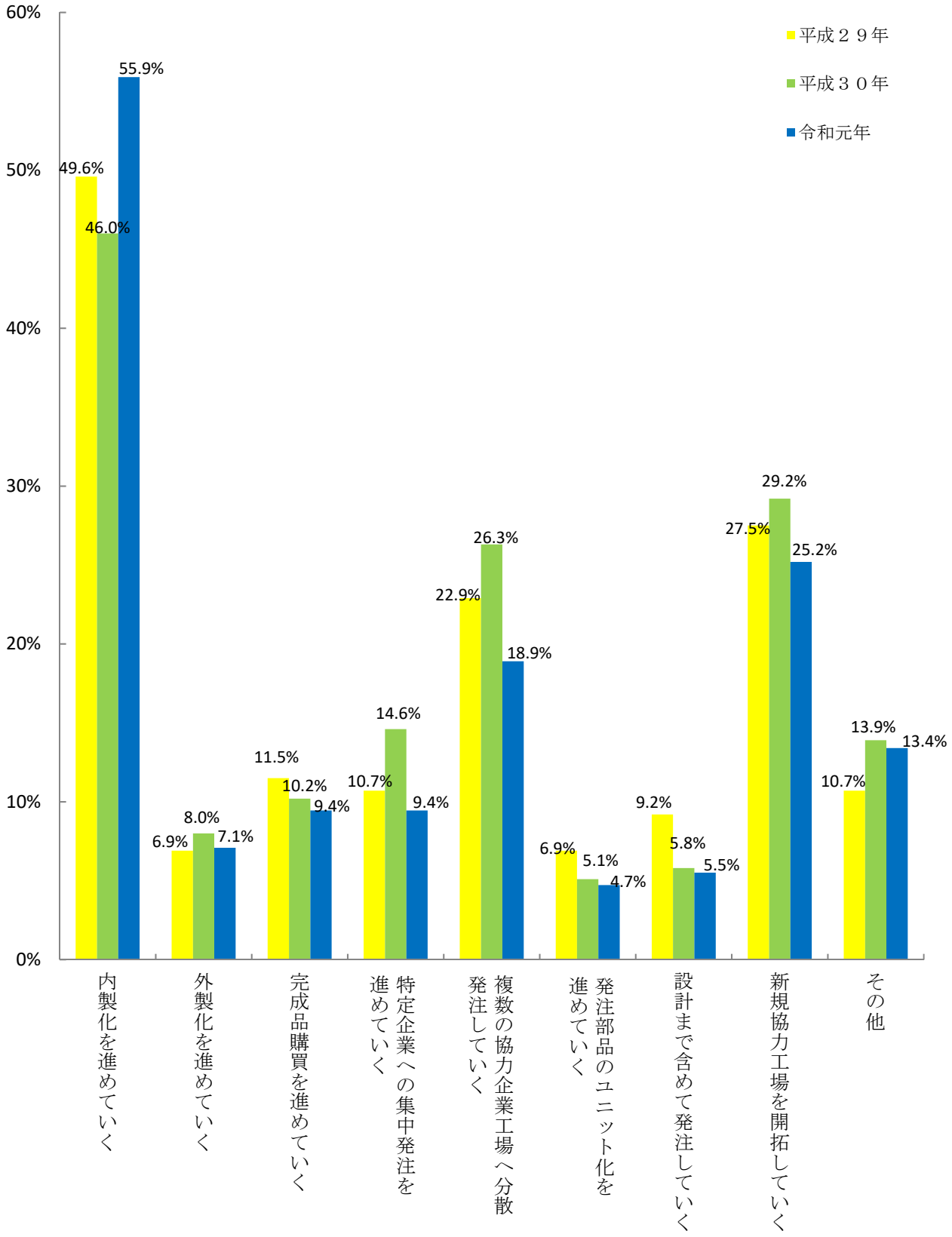
(複数回答)(有効回答 127 事業所)



9　今後の外注方針

今後の外注方針については，「内製化を進めていく」の割合が 55.9%と最も多く，以下「新規協力工場を開拓していく」，「複数の協力工場へ分散発注していく」と続く。

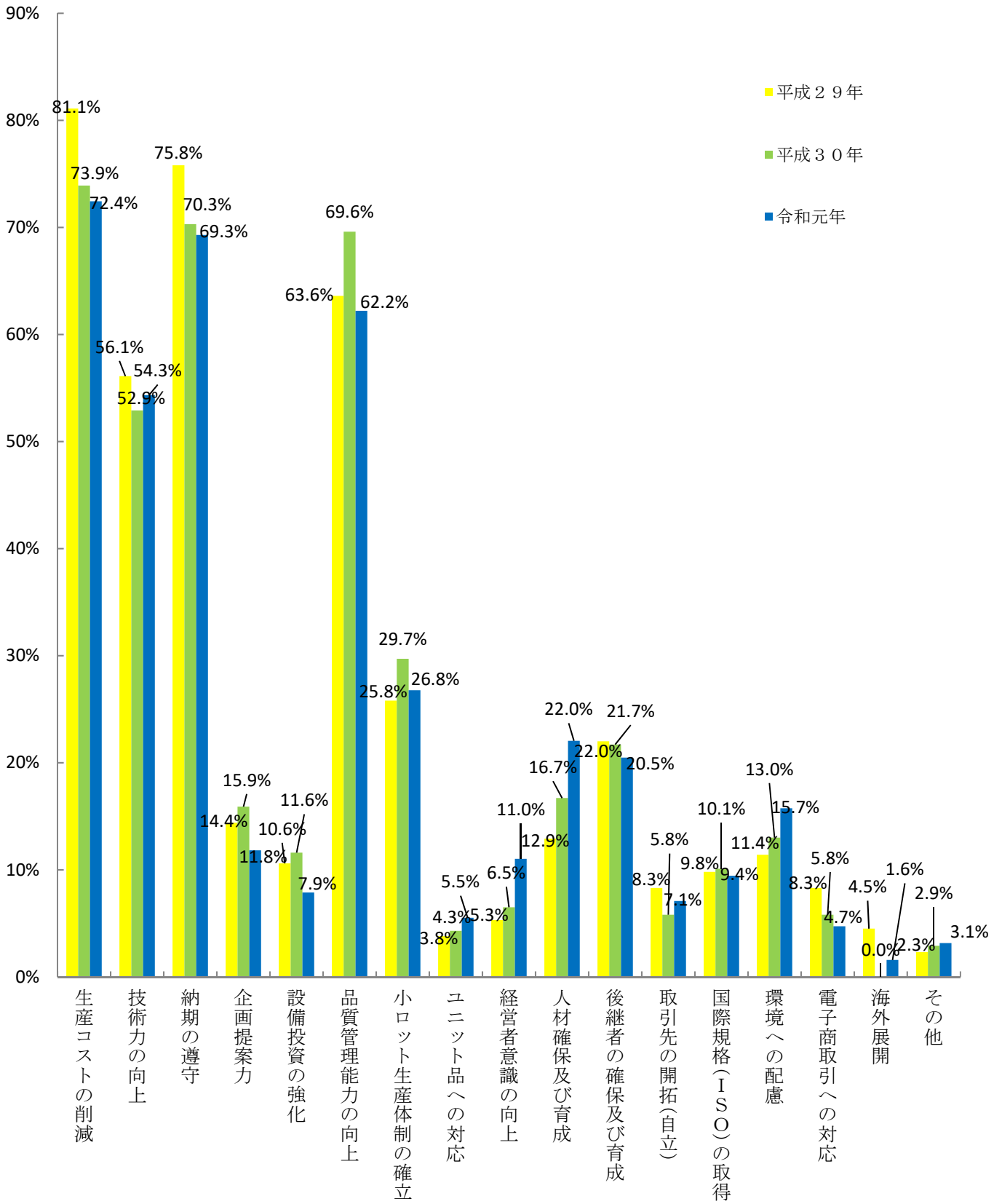
(複数回答)(有効回答 127 事業所)



10　外注先企業への要望について

外注先企業に対しては，「生産コストの削減」の割合が 72.4%と最も多く，以下「納期の遵守」，「品質管理能力の向上」，「技術力の向上」と続く。

(複数回答)(有効回答 127 事業所)

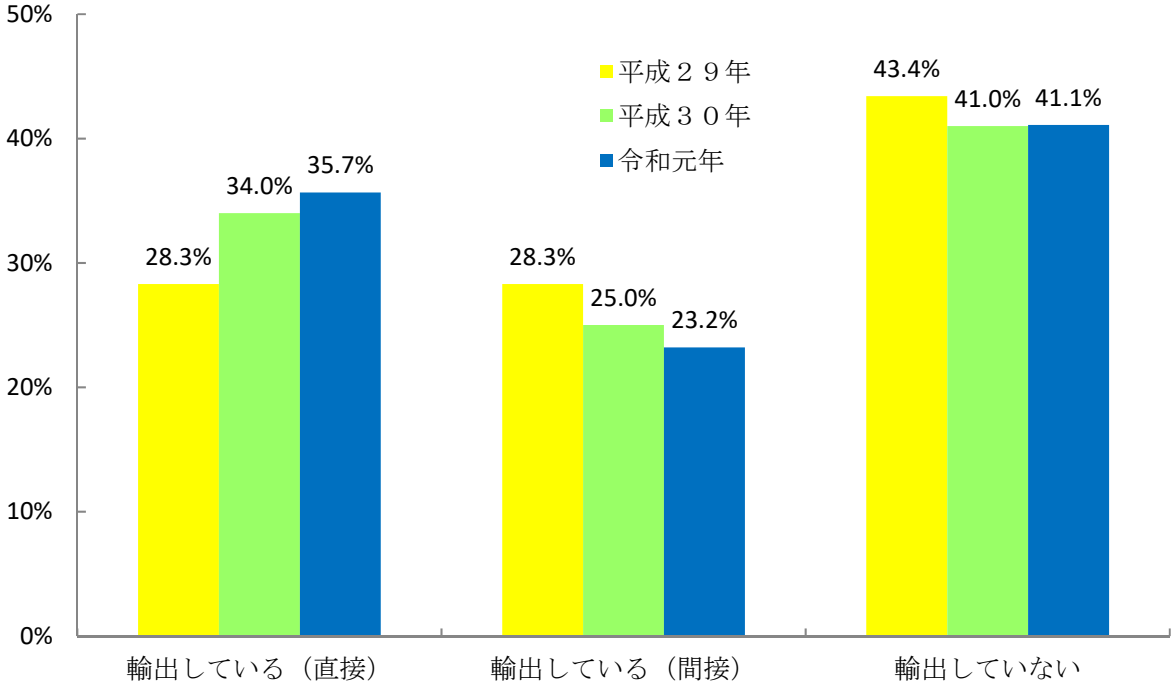


11　輸出について

(1)　製品・部品の輸出について

製品・部品の輸出については,「輸出している（直接・間接）」と回答した企業の割合が 58.9%となっている。

(複数回答)(有効回答 129 事業所)

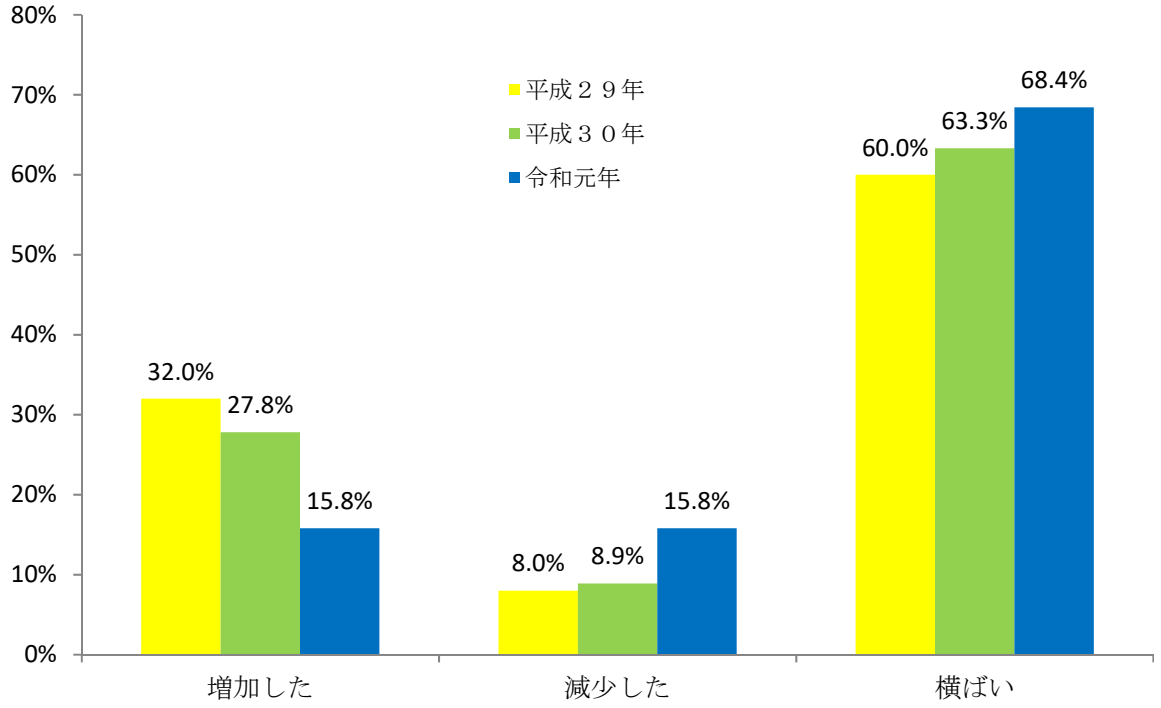


(2)　輸出量の変化(前年「同月比」)　※(11-1 で「輸出している(直接・間接)」と回答した企業のみ)

輸出量の変化については,「横ばい」と回答した企業の割合が 68.4%となっている。

また,「増加した」と回答した企業の割合が昨年度比 12.0 ポイント減の 15.8%となっている。

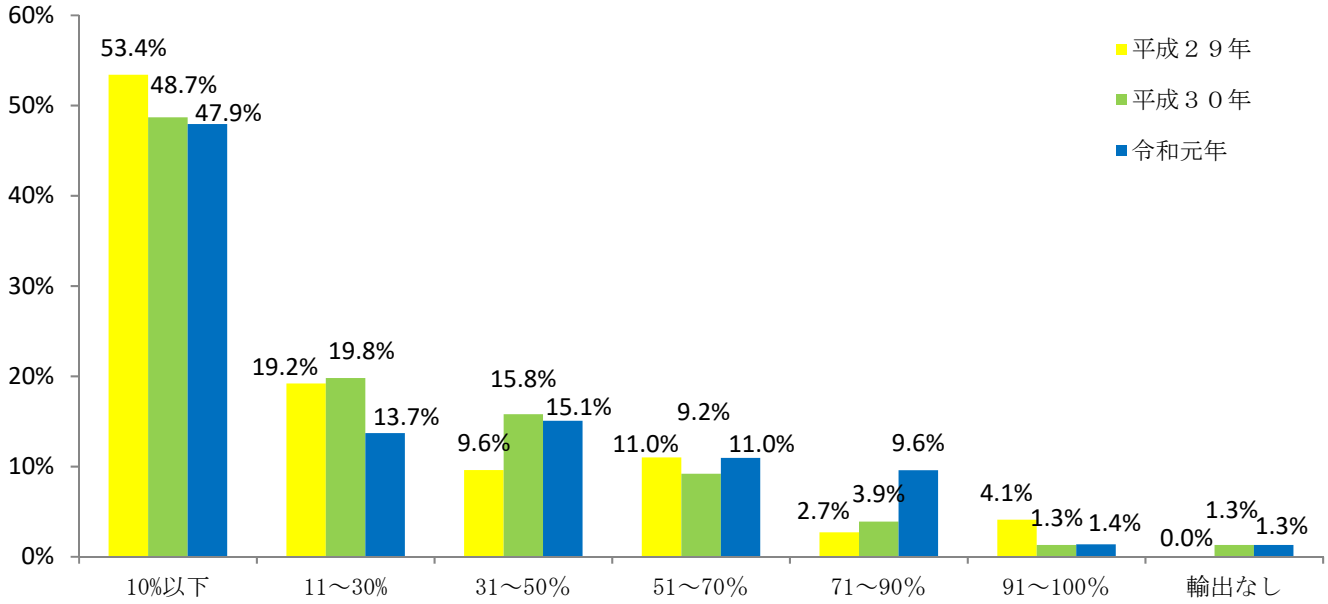
(有効回答 76 事業所)



(3)　工場全体におけるおおよその輸出割合　※11-1 で「輸出している(直接・間接)」と回答した企業のみ)

工場全体におけるおおよその輸出割合については，「10%以下」と回答した企業の割合が47.9%と最も多く，以下「31～50%以下」，「11～30%以下」と続く。

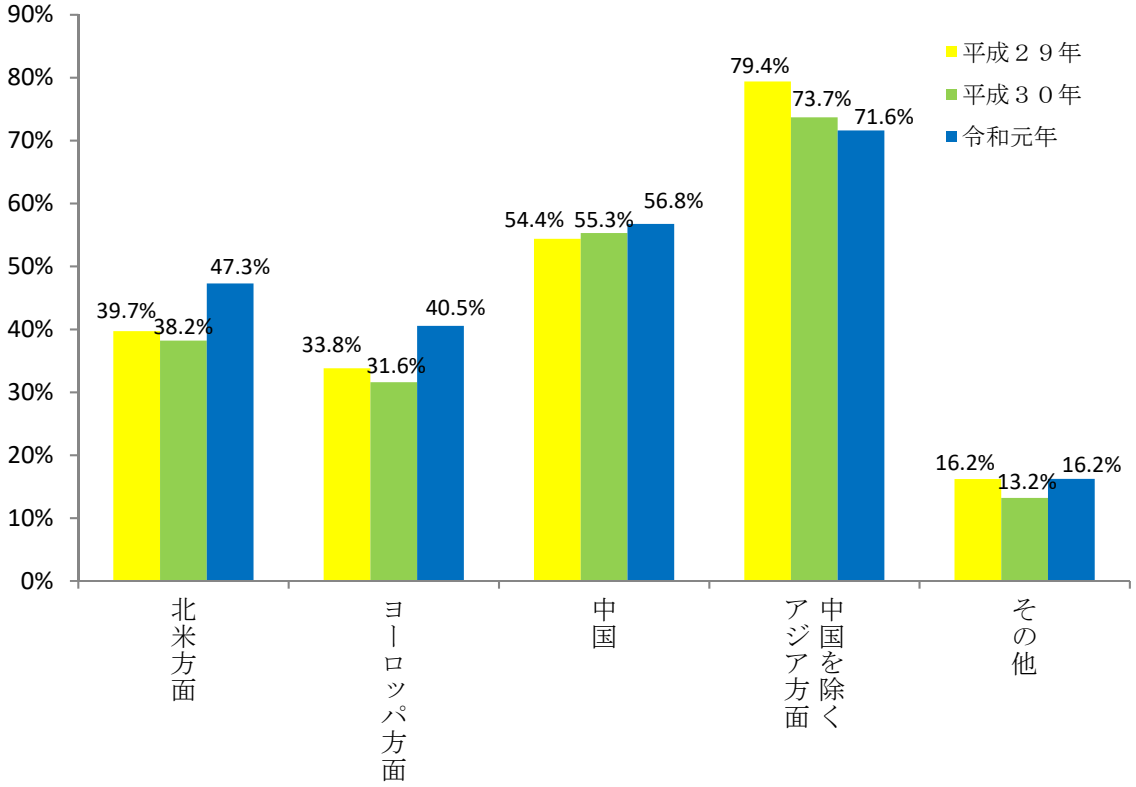
(有効回答 73 事業所)



(4)　主な輸出地域　※11-1 で「輸出している(直接・間接)」と回答した企業のみ

工場全体におけるおおよその輸出割合については，「中国を除くアジア方面」と回答した企業の割合が 71.6%と最も多く，以下「中国」，「北米方面」，「ヨーロッパ方面」と続く。

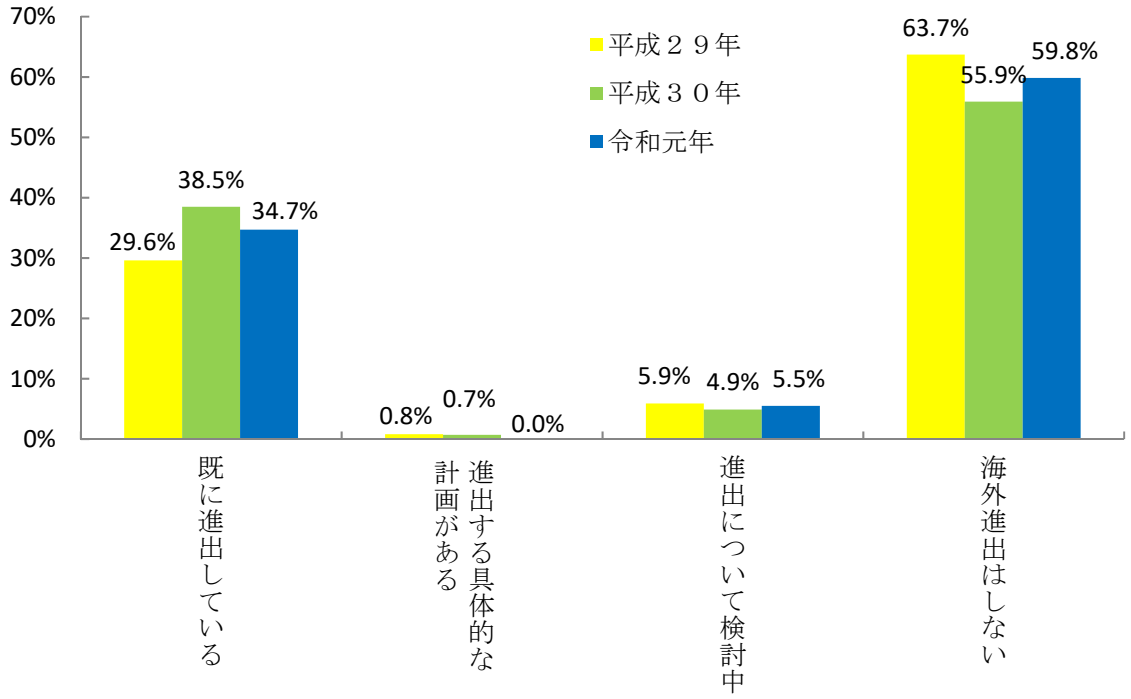
(複数回答)(有効回答 74 事業所)



12　生産拠点の海外進出について

(1)　進出状況について

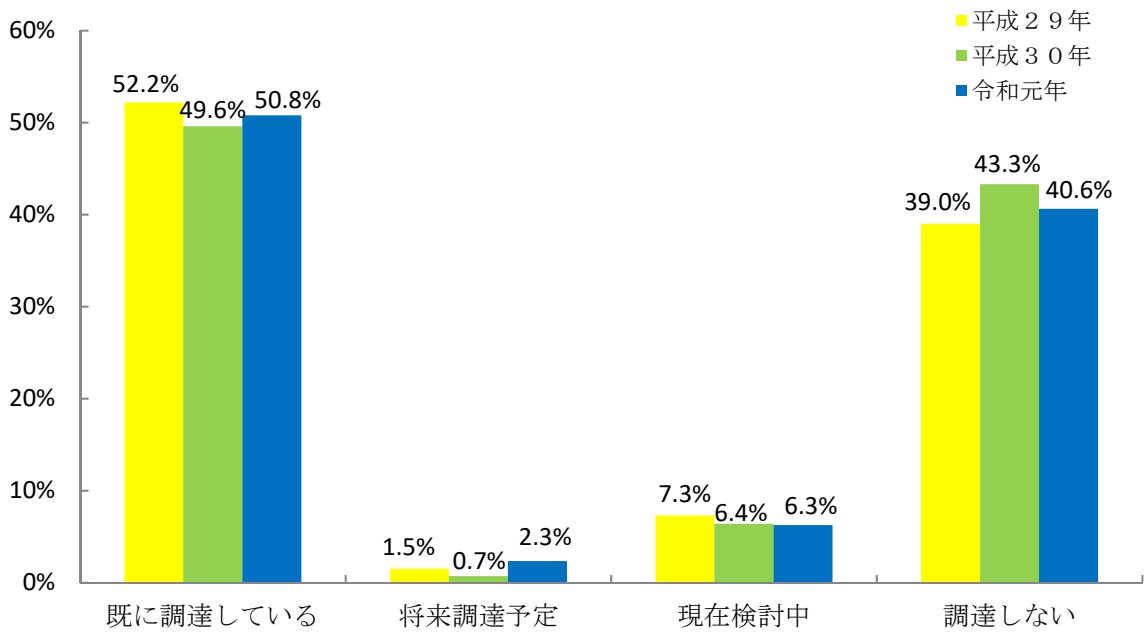
生産拠点の海外進出については，「海外進出はしない」と回答した企業の割合が 59.8%と最も多くなっている。　(有効回答 127 事業所)



13　海外からの部品調達について

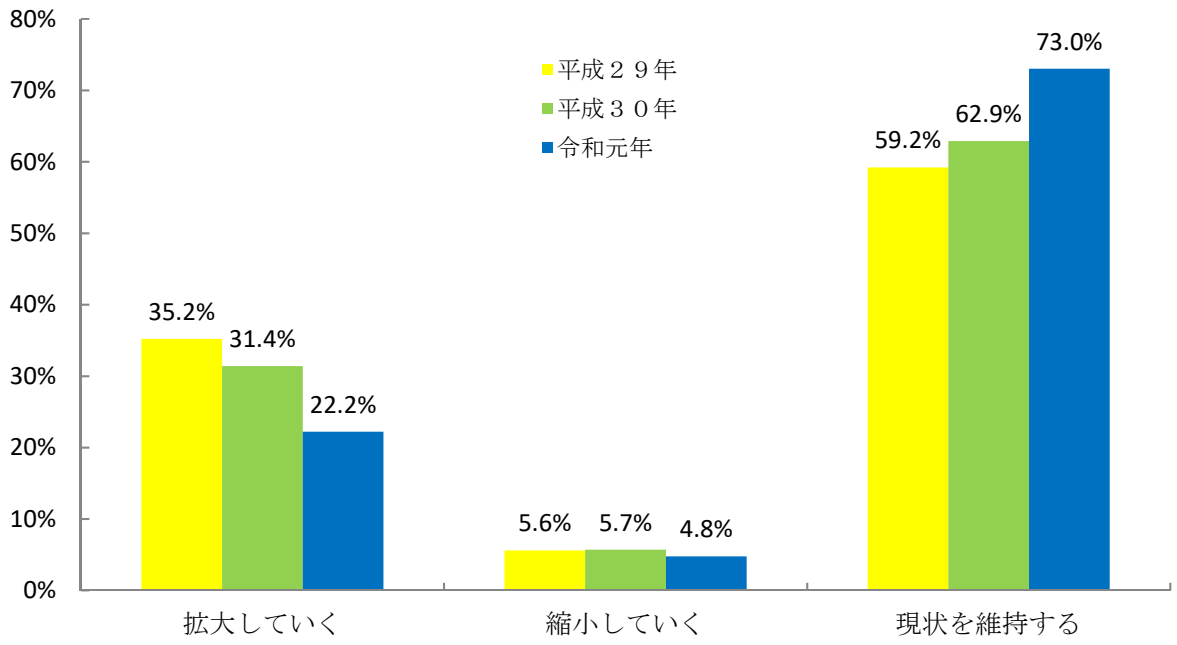
(1)　部品調達の状況

海外からの部品調達については，「既に調達している」と回答した企業の割合が 50.8%と最も多くなっている。　(有効回答 128 事業所)



14　今後の海外からの部品調達について　※13 で「既に調達している」と回答した企業のみ

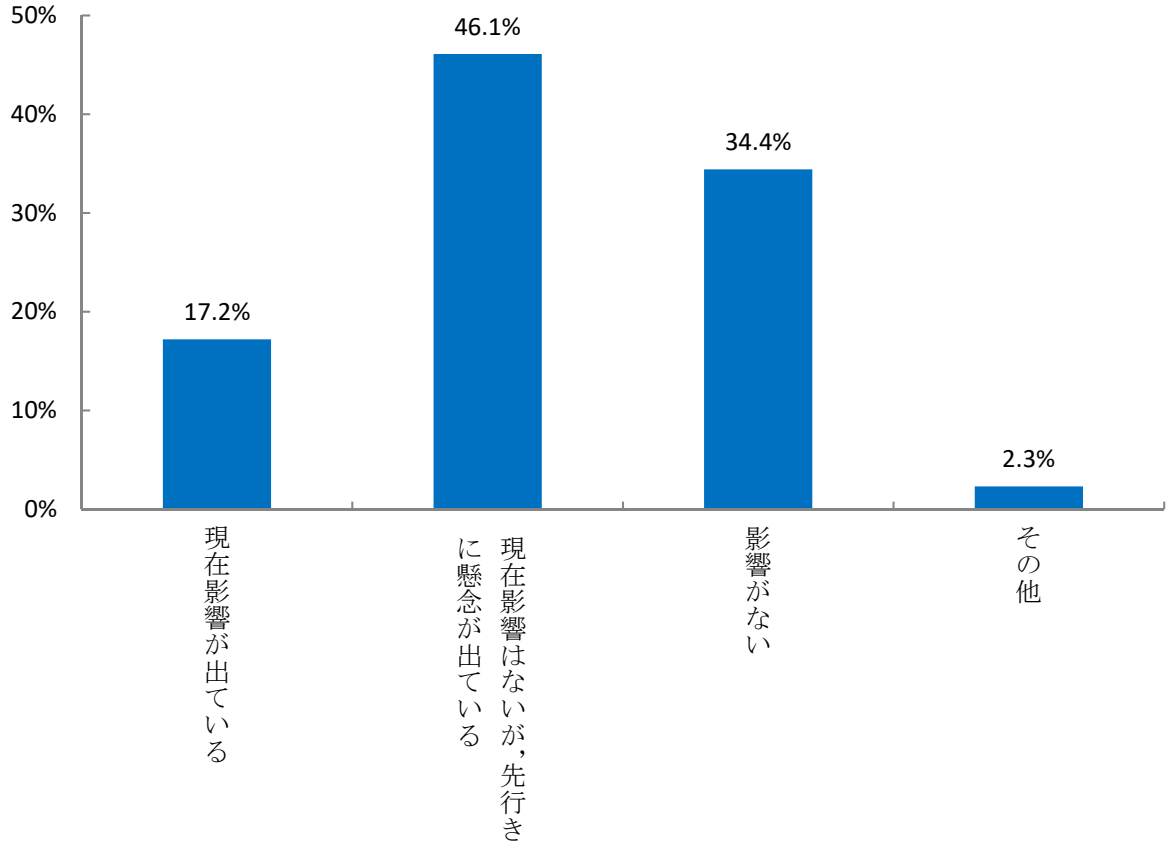
海外からの部品調達については,「現状を維持する」と回答した企業の割合が 73.0%と最も多くなっている。　(有効回答 63 事業所)



15　米中貿易摩擦の影響について

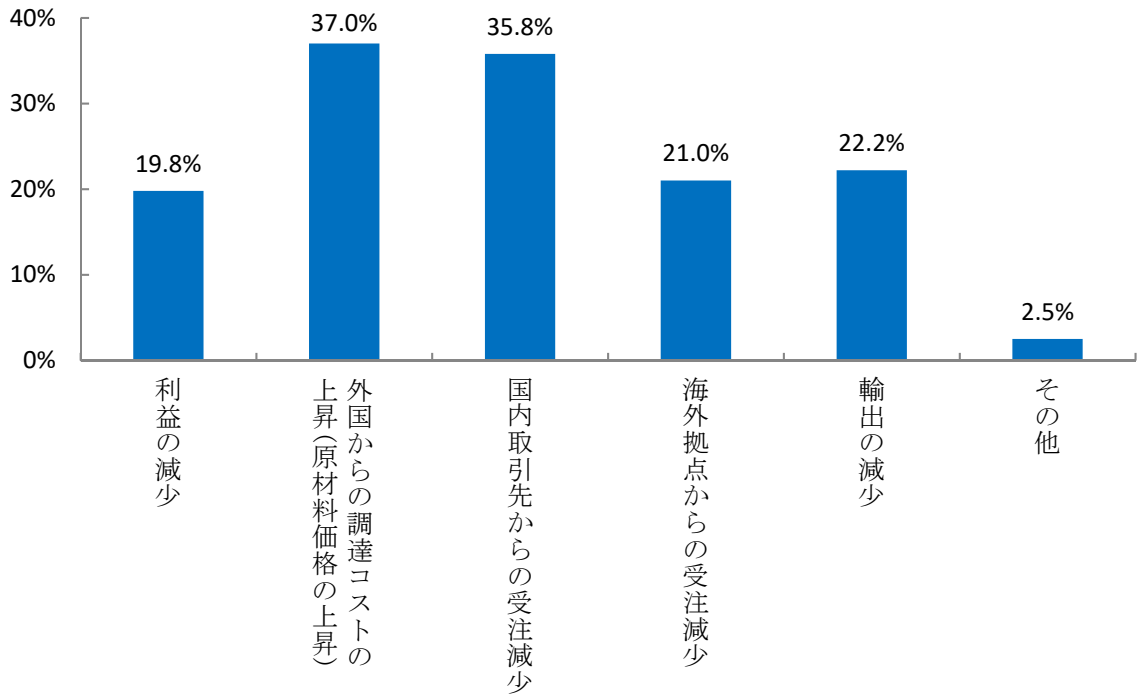
(1)　自社における米中貿易摩擦の影響について

「現在影響が出ている」,「現在影響はないが，先行きに懸念がある」と回答した企業の割合が合わせて 63.3%となっている。　(複数回答) (有効回答 128 事業所)



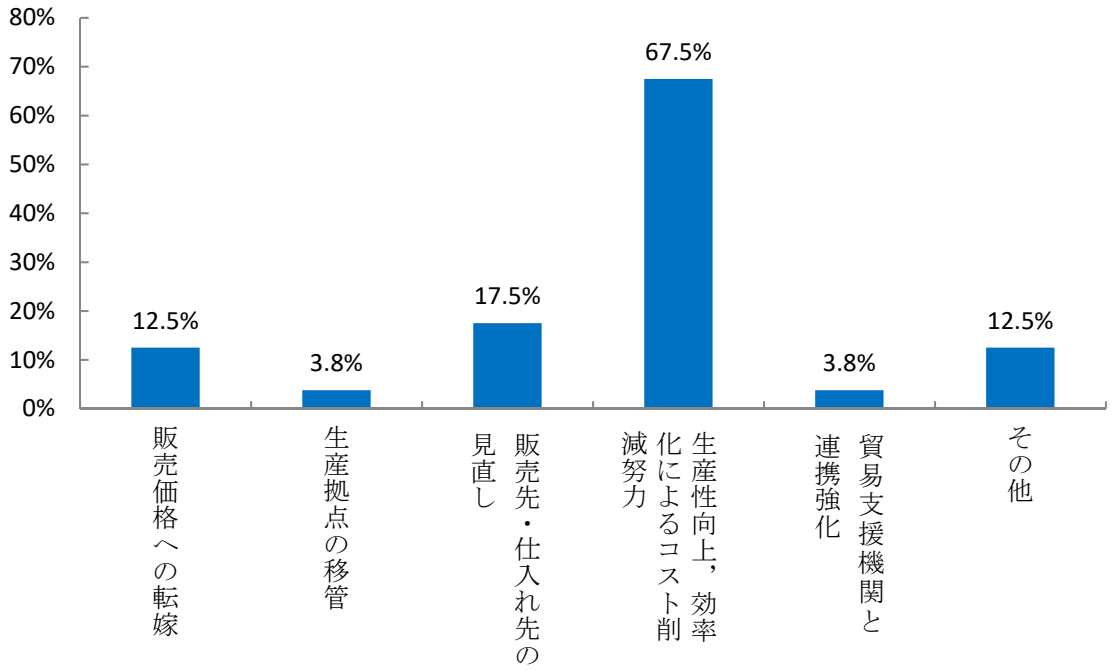
(3)　具体的な影響について　※(1)で「現在影響がある」又は「現在影響はないが，先行きに懸念がある」と回答した企業のみ

具体的な影響については，「外国からの調達コストの上昇(原材料価格の上昇)」と回答した企業の割合が 37.0%と最も多く，以下「国内取引先からの受注減少」，「輸出の減少」となっている。　(複数回答)(有効回答 81 事業所)



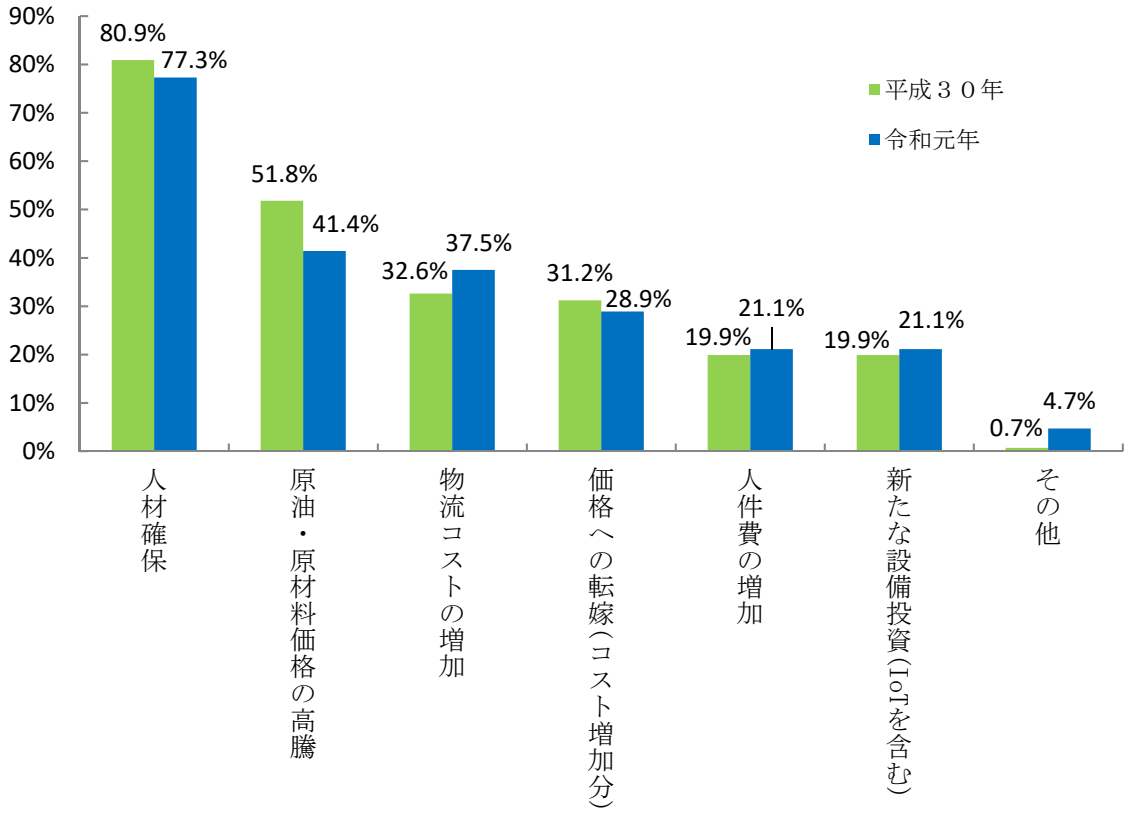
(4)　影響への対応策　※(1)で「現在影響がある」又は「現在影響はないが，先行きに懸念がある」と回答した企業のみ

対応策については，「生産性向上，効率化によるコスト削減努力」と回答した企業の割合が 67.5%と最も多く，以下「販売先・仕入れ先の見直し」，「販売価格への転嫁」となっている。　(複数回答)(有効回答 80 事業所)



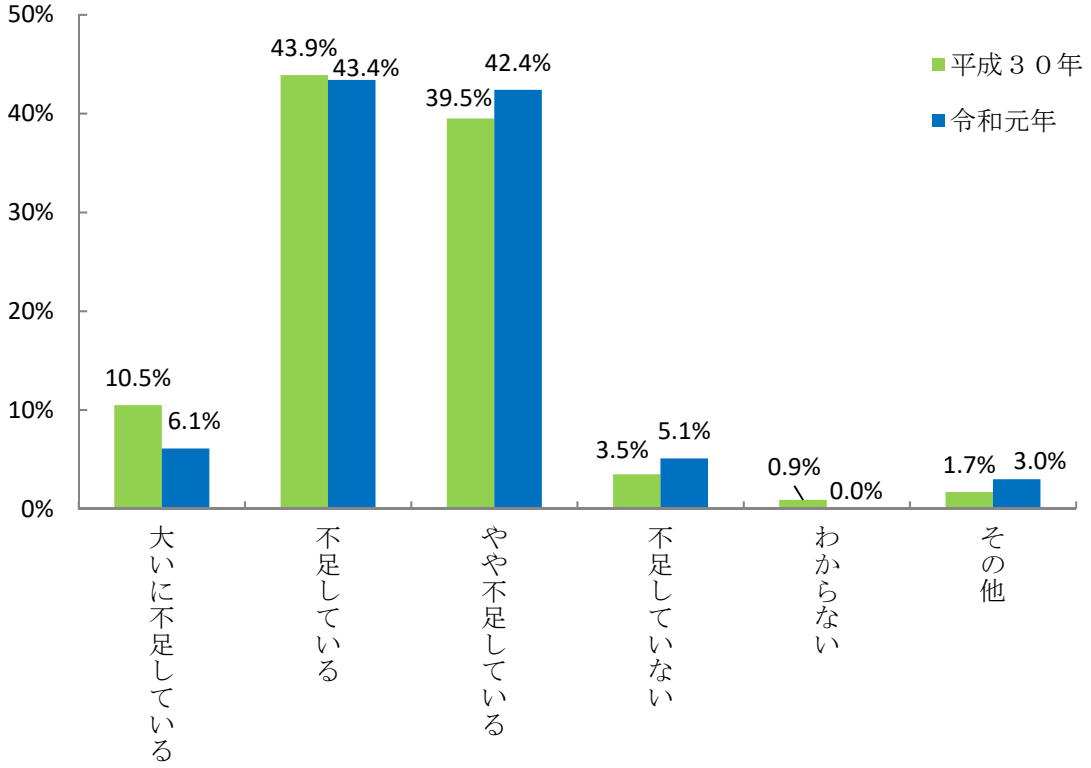
16　貴社における最近の経営課題について

最近の経営課題については，「人材確保」と回答した企業が 77.3%と最も多く，以下「原油・原材料価格の高騰」，「物流コストの増加」と続く。　（複数回答)(有効回答 128 事業所）



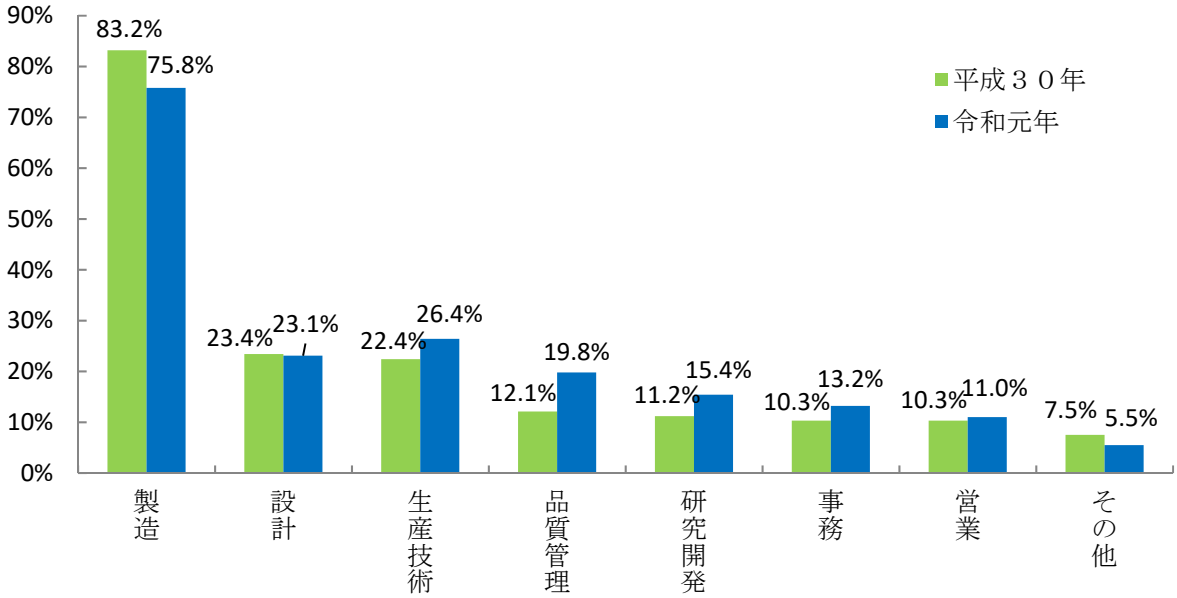
17-1　人材確保の状況について（16 で「人材確保」と回答した企業のみ）

91.9%の企業が人材不足と回答している。　(複数回答)(有効回答 99 事業所)



17-2　人材が不足している職種（17-1 で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」と回答した企業のみ）

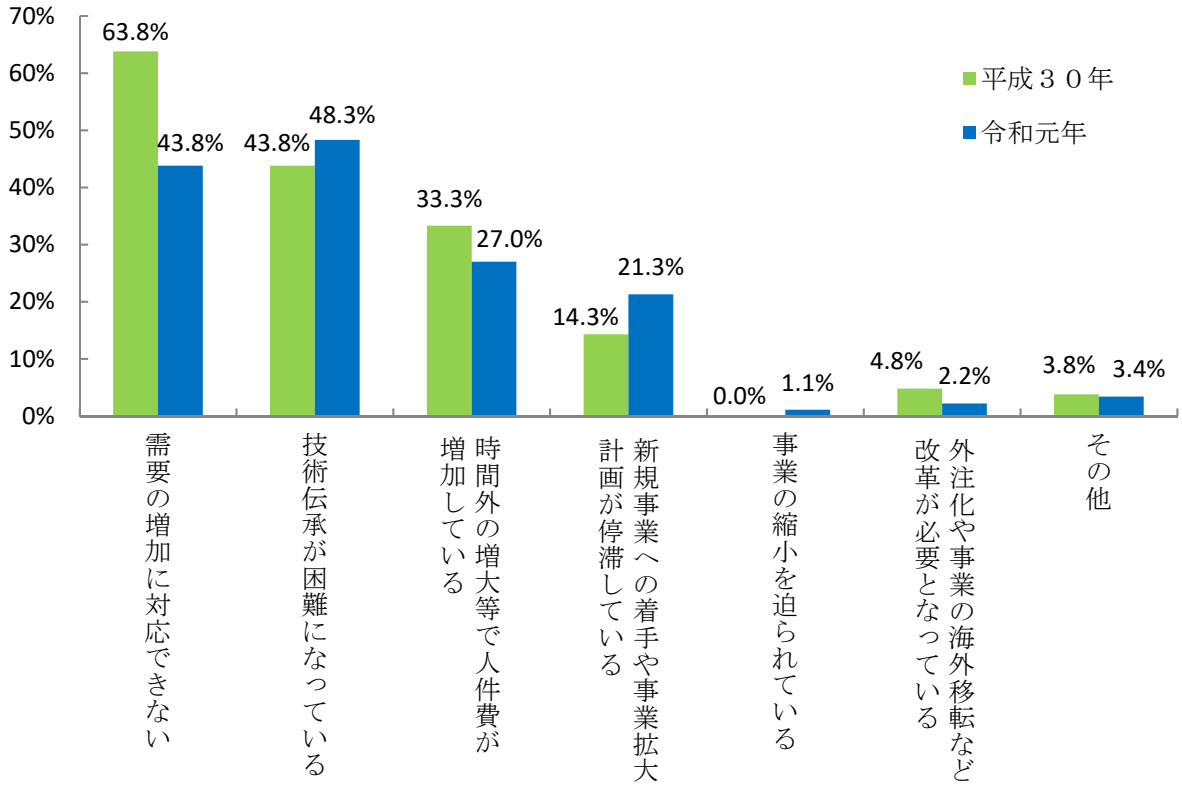
不足している職種としては，「製造」と回答した企業の割合が 75.8%と最も多く，以下「生産技術」，「設計」と続く。　(複数回答)(有効回答 91 事業所)



17-3　人材不足が企業経営に及ぼしている影響（17-1 で「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」と回答した企業のみ）

「技術伝承が困難になっている」と回答した企業の割合が 48.3%と最も多く，以下「需要(生産)の増加に対応できない」，「時間外の増大等で人件費が増加している」と続く。

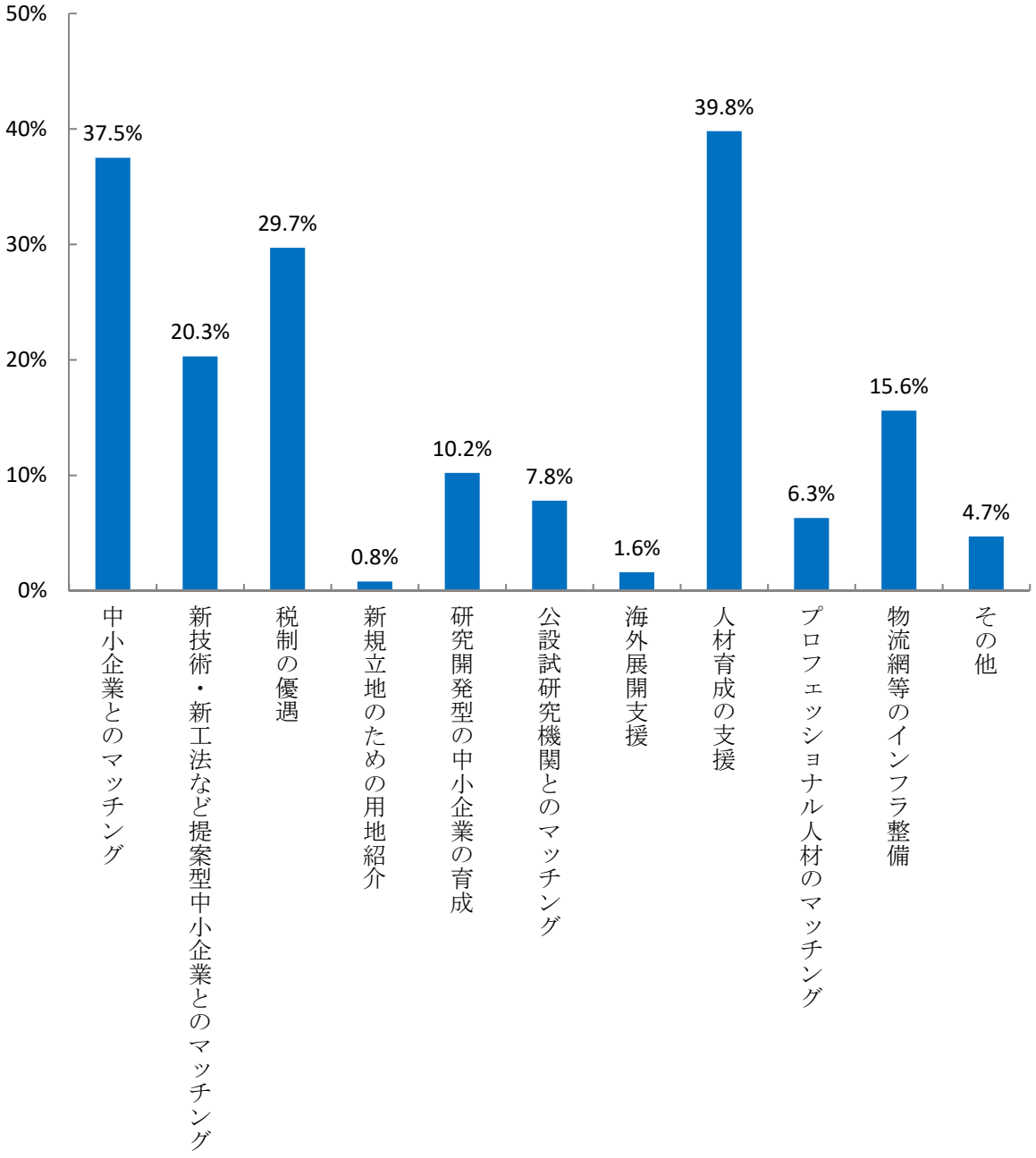
(複数回答)(有効回答 89 事業所)



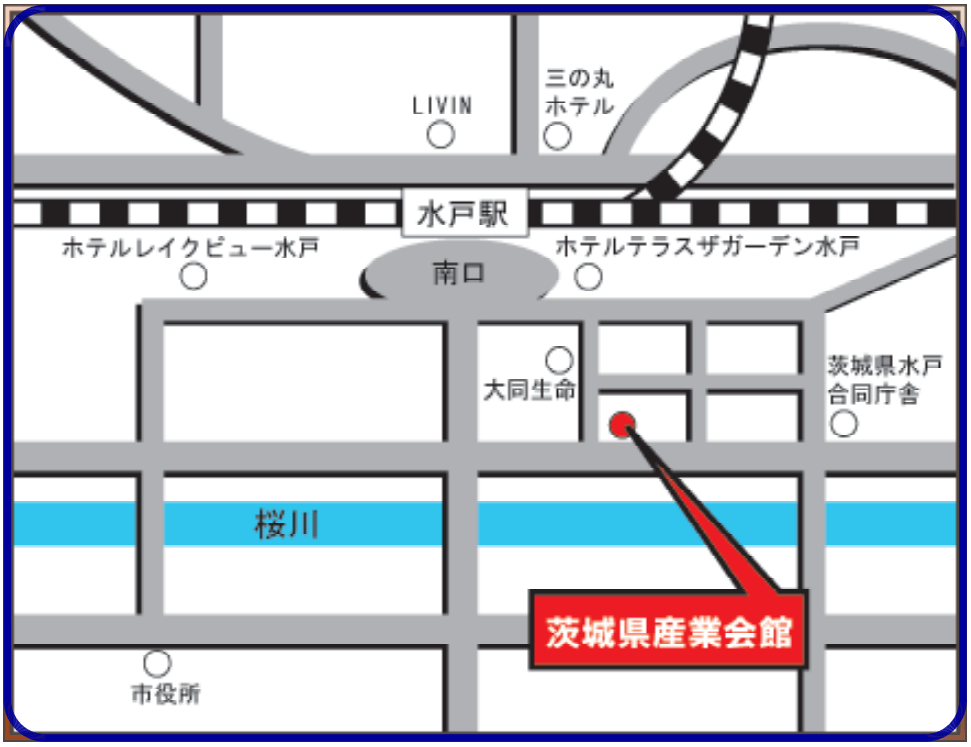
18　今後県及び公社の施策・事業に期待すること

「中小企業とのマッチング」と回答した企業の割合が 37.5%,「新技術・新工法など提案型中小企業とのマッチング」と回答した企業の割合が 20.3%となっており，中小企業とのマッチングを希望する企業の割合は 57.8%を占めている。

（複数回答）（有効回答 128 事業所）



茨城県中小企業振興公社案内図



ＪＲ水戸駅南口から徒歩 10 分

〒 310-0801
茨城県水戸市桜川 2-2-35　茨城県産業会館
公益財団法人茨城県中小企業振興公社　企業振興課
TEL　029-224-5317　　FAX　029-227-2586
ホームページアドレス　http://www.iis-net.or.jp